

高齢者の年金・金融資産・消費および退職行動の関係 ーパネルデータを利用した実証分析

北村智紀（ニッセイ基礎研究所 金融研究部門）

本稿は男性高齢者を対象に、仕事を継続するか、退職して年金を受け取るかの選択についての実証研究を行った。本稿が利用したデータは調査開始時点で50歳から59歳までのパネル個票データである。本データには2005年から2010年までの個人の退職行動が記録されている。高齢化が進むわが国では高齢者の退職行動を分析することは重要である。本稿は特に厚生年金に加入する男性の被用者の行動を分析した。具体的には、賃金、年金、保有する金融資産、消費、家族構成等が、フルタイム、パートタイム、自営、退職の選択行動にどのような影響があるか分析した。過去の研究では、厚生年金加入者は、年金の減額を避けるように働き方を調整する傾向がある。本稿では、まず、現在の雇用形態とは別の形態で働いた場合の仮想的な賃金や年金額をパネルデータや外部データを利用して推計した。次に、固定効果ロジットモデル、ランダムパラメータ・ロジットモデル等を利用して、賃金、年金、保有する金融資産、消費額、家族構成等が、仕事の継続や退職への影響を分析した。その結果、賃金が高いが労働時間も長いフルタイムとして働く者は、年金が減額されることを許容する傾向がある。賃金が相対的に低いが、労働時間が短いパートタイムとして働く者は、年金の減額を避けるために、この雇用形態を選択した傾向がある。これらは過去の研究と整合的な結果であった。一方、最近の傾向として、フルタイムからの退職後、賃金や労働時間がフルタイムより増加する自営として働く者が増える傾向がある。これは、労働を継続しても年金が減額されないためだと考えられる。この傾向は、最近の長い景気低迷が原因である可能性がある。

本稿はニッセイ基礎研究所保険研究部門中嶋邦夫、関西学院大学経済学部上村敏之との共同研究である。本稿は厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）による研究「企業業績と高齢者・若者の雇用および育児期の働き方に関するパネル実証研究」の一つとして実施した。財政的な支援やデータの提供に深く感謝する。